

備忘録ないしは切り抜き帳(その230)

[2023年4月21日(金)]

- 今朝の東京新聞社説『脱炭素電源法案 フクシマ忘却宣言だ』を以下に転載させて頂く。「GX(グリーン・トランスフォーメーション)脱炭素電源法案」が国会で審議されている。「脱炭素」を掲げてはいるものの原発復権を国が後押しするために「原子力の憲法」といわれる原子力基本法の改正にまで踏み込んだ。岸田文雄首相は昨年夏のGX実行会議で、脱炭素の要請とエネルギーの安定供給を名目に「原発依存度を可能な限り低減する」とした福島第一原発事故以来の大方針を、「原発を最大限活用する」に180度改めた。再稼働の加速などに向けて「国が前面に立つ」との姿勢も打ち出した。GX脱炭素電源法案は首相の方針転換を具体化するために五つのエネルギー関連法の一括改正を図る「束ね法案」だ。このうち原子炉等規制法と電気事業法では「原則40年、最長60年」とする原発の運転期間を定めた規定を、原子力規制委員会管轄の炉規法から削除。経済産業省所管の電気事業法に移し、一定の条件下で60年超の運転を経産相が認可できる仕組みに改める。基本法の改正案には「国の責務」という項目が新たに加えられ、「国は、原子力発電を電源の選択肢の一つとして活用することによる電気の安定供給の確保に資することができるよう、必要な措置を講ずる責務を有する」などと明記。国が率先して原発復権に関与する姿勢を明確にした。福島事故のあと、原発規制の管轄は推進側である経産省の原子力安全・保安院から独立機関の原子力規制委に移された。法案がこのまま通れば、3.11の重要な教訓である「規制と推進の分離」は崩れ、「国策」の旗のもと経産省主導で老朽原発の延命が進んでいく恐れが強い。3.11以前への回帰であり「フクシマはもう忘れよう」と政府として宣言するようなものではないか。複数の法案をまとめて提出し一度の採決で賛否を決する束ね法案には、審議の中で対立点が鮮明になりにくく、あいまいなままで国会を通しやすいと批判も多い。しかし、五つの個別法案のひとつひとつが国民全体の暮らし、そして命にかかわる重大な案件だ。「自主、民主、公開」という原子力基本法の三原則に見合う熟議が欠かせない。「フクシマ忘却法案」をこのまま成立させるべきではない。
- もう一つ、今朝の東京新聞社説『独の脱原発完了 危険性を踏まえた賢慮』も転載させて頂く。「ドイツが稼働中だった最後の原発を停止させ脱原発を完了した。ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー供給不安という逆風の中でも、原発の危険性を踏まえた政策を貫いた賢明な判断を評価したい。2011年の東京電力福島第一原発事故を受け、当時のメルケル政権は17基の原発稼働を2022年末までに停止する方針を決定。その後ウクライナ侵攻に対する欧米の経済制裁に反発したロシアが天然ガス供給を停止し、電力やガスの供給が不安定になったため、現在のシュルツ政権が残る3基の原発稼働を今月15日まで延長していた。最近の世論調査では、ドイツ国民の半数以上が原発停止に反対している。エネルギー危機への不安からだろう。それでも脱原発方針が揺るがないのは、原発は危険性が高く事故が起きれば取り返しがつかないとの認識からだ。メルケル政権は福島事故後、技術者ではなく、哲学者、社会学者、宗教指導者ら幅広い識者で構成する倫理委員会を設置。委員会は「日本のようなハイテク国家でも原子力事故が起き、ドイツで事故は起こり得ないという確信はなくなった。事故の損害は限定されているという見解も説得力を失った」として脱原発を提言した。政権が交代しても提言に基づく脱原発の方針は維持され、連立政権に参加した環境政党、緑の党も脱原発完了を強く後押しした。ドイツの発電量に占める原発割合は、2010年の22%から2022年には6%に減少。今回の運転停止で原発依存から完全に脱却する。今後は発電量の46%をまかなう再生可能エネルギーを2030年には80%に増やし、現在三割を占める石炭の割合を減らすという。こうした政策は、脱原発と温暖化対策が両立することを示す。ドイツには原発の廃炉作業や核廃棄物を保管するための最終処分場の確保などの課題が残るが「原発のない社会」を築き脱原発の正当性を示す必要がある。そのことが日本をはじめフランスや中東欧諸国など原発推進国へのメッセージにもなるだろう。」
🗨 わが国とドイツとの原子力政策の違いがよく判る論説であった。いったい甚大な原発事故を引き起こしたのはどちらの国だったのか。
- 同じく東京新聞こちら特報部『こんな議長国で大丈夫？ 地元軽視、誤情報を発信』も転載させて頂く。「5月に広島県で予定される先進7カ国首脳会議(G7サミット)。これに先駆け、関係閣僚の会合が始まった。東京電力福島第一原発事故の対応を扱ったのが今月16日まで開かれた気候・エネルギー・環境相会合だ。一連の経過をたどると日本政府の残念ぶりが浮かび上がってきた。首をかしげたくなるのが地元の軽視であり誤情報の流布だ。こんな議長国で大丈夫なのか。(署名記事) ◆「共同声明で発信、強いメッセージに」福島原発事故の処理水の海洋放出、除染で出た汚染土の再利用が議題に上がった今回の会合。15、16日に札幌市内であり最終日に共同声明を公表した。「声明で発信することは懸念を持つ国々へ強いメッセージになる」そう語る

のは経済産業省の担当者。環境省の担当者も「復興の重要性を共有し、他国の後押しを得たいと考えた」。何らかの思惑が介在したことをうかがわせる。両省によると、議題は議長国の日本が参加国に示し、各国の意見を取り入れて共同声明のたたき台を作った。事務方で事前協議を複数回重ね閣僚会合で原案を基に議論。その末に出る共同声明は「G7の合意」で重みがあるという。実際に扱った議題は脱炭素の実践やプラスチック汚染、生物多様性など幅広い。その一つに「福島原発事故への対応」が入った。声明に至る過程では「日本のゆがみ」が浮かんだ。◆**処理水放出、除染土再利用に「威光」利用？** 今年2月、日本がまとめた声明の原案が明らかになり処理水について「放出に向けた透明性のあるプロセスを歓迎する」、除染土の再利用も「進捗を歓迎する」と盛り込もうとしていると報じられた。国内で猛反発が生じる二つの問題を巡り、威光を利用して物事を進めようとする意図を感じる。駐スイス大使などを務めた村田光平氏も「議長国は自国の思惑を入れ込む『努力』をするものだ」と思惑を押し量る。ただ正式に公表された声明では、処理水の放出に関し「人体や環境に害を及ぼさないことを確保するための、国際原子力機関による評価を支持する」とあり、「放出を歓迎」とは記されなかった。政府は変更過程を「外交交渉に関するため明かせない」としているが、村田氏は「今回は問屋が卸さなかった。他国から意見がついたのだろう」とみる。

◆**会見で「歓迎」、声明で「透明性持つ」** これで話は終わらない。会見した西村康稔経産相は声明の記述に関し「処理水の放出を含む廃炉の進展、わが国の取り組みが歓迎される」と誤った説明をしたのだ。同席したドイツのレムケ環境相はすかさず「処理水の放出は歓迎できない」と反発。西村氏は「言い間違いだ」と釈明した。科学ジャーナリストの添田孝史氏は「権威を利用しようとして思惑通りにならなかったが、大臣の頭に原案が残っていたのか、原稿に書いてあったのか。通訳されないかと踏んで日本メディア向けに発した可能性もある。いずれにしても恥ずかしい話だ」と批判する。誤った情報発信といえば他にも問題があった。日本政府が中心になってまとめた声明には、除染土再利用などについて「オープンで透明性をもって国際社会と緊密なコミュニケーションをとり進めている」と盛り込まれた。再利用の実証事業が取り沙汰された埼玉県所沢市で反対活動をする湯沢安治さんは「オープン？ 一度も感じたことはない。国はまず住民に説明すべきなのに、いきなり事業を発表した」と述べ、実態と乖離した声明の文言に憤る。

◆**侵攻、対中姿勢、参加国の足並み乱れ** 「ゆがみ」があらわになった日本政府だが、5月には「本番」のG7サミットで仕切り役を担う。サミット研究者の名古屋外国語大の高瀬淳一教授(情報政治学)は、首脳が勢ぞろいする場について「対応が遅い国連に代わって民主主義や自由主義の国々が議論し、危機や問題に対応してきた」と説明する。ウクライナ侵攻を続けるロシアや、核戦力を増強する中国への懸念が高まっている中で開催される広島サミット。

「開催都市の名前だけで平和や軍縮、核兵器問題などテーマとして連想される。大国同士が広島で話し合う意味は大きい」ところが近年、G7の足並みはそろっているとは言い難いのが実情だ。自国第一主義のトランプ前米政権時には米欧間での対立が顕著に。2018年には「反保護主義」を盛り込んだ首脳宣言の採択後トランプ氏が承認を拒否した。2019年には包括的な首脳宣言の取りまとめが初めて断念された。中国への向き合い方についても温度差がある。強硬な対中姿勢を取る米国に対しフランスは一線を画す。マクロン大統領は今年、中国を訪れ、習近平国家主席と連日会談。中国に対しロシアとウクライナの和平の仲介役を期待する一方、大手企業トップを同行させ、経済分野の協力強化も協議した。同志社大の吉田徹教授(比較政治学)は「フランスは伝統的に『同盟すれども追従せず』という姿勢。ブロック(集団)間の対立には乗らず自立した外交を重視している。中国は重要なマーケットでもある」と解説する。「バイデン政権後に共和党が返り咲いたら、米国が欧州の安全保障から手を引く懸念も根強い。外交的に不安定な時期を迎えている米国に全面的に依存するわけにはいかないのが本音だろう」 ◆**「自己都合優先では不信招くだけ」** そんな状況下で開かれるサミット



東京電力福島第1原発の敷地内に並ぶ処理水のタンク=1月(共同通信社ヘリから)



G7 気候・エネルギー・環境相会合を終え、記者会見する西村経産相(右から2人目)=16日午後、札幌市で(共同)



8月5日、ウクライナ東部バフムト郊外のロシア部隊を攻撃するため砲弾を運ぶウクライナ兵=ロイター・共同



7日、中国広東省広州の中山大で演説するフランスのマクロン大統領=AP

で議長国を務めるのが日本だ。政府に求められるのは何なのか。「G7が結束して必要な調整、修正をしながら世界をリードする価値観を打ち出すこと。いまほど問われている時期はない」茨城大の蓮井誠一郎教授(国際政治学)はこう訴えた上、気候・エネルギー・環境相会合で浮かんだ「ゆがみ」に絡め「議長国の役目は、自国に都合の良い議論にお墨付きを得ることではない」と指摘する。身勝手さがあらわになれば、まとめ役の信を失い、G7の足並みの乱れに拍車がかかりかねない。喫緊の課題で議論が深まらない。日本が海外に依存するエネルギーや食料の安定供給では、G7だけでなく20カ国・地域などとも協力が必要だ。議長国のインドは「グローバルサウス」と呼ばれる新興国・途上国の代表格で、モディ首相がG7サミットの拡大会合に招待される。蓮井氏は「新興国・途上国でも処理水の放出に懸念を示している国は多い。日本は透明性や緊密なコミュニケーションを求められており、期待に応える対応を示す必要がある」と語り、「孤立」を招かないためにも日本政府に改心を促す。処理水の放出計画を巡っては学者や文化人らでつくる「世界平和アピール7人委員会」が今月、強硬に反対する声明を発表した。「国際的な信義の問題をも引き起こす」とし「拙速を避け時間をかける以外にない」と訴えている。委員会メンバーで作家の高村薫氏は「絶対に安全とは言えない海洋放出に懸念が出るのは当然。それに対しどう説明するのか」と述べ、やはりこう危ぶむ。「地元とも向き合わず、近隣諸国との議論もせずに進める政府のやり方は、国際社会の不信を招くだけだ」

◆**デスクメモ** 経産相の「放出を歓迎」を聞き、ある件を思い出した。国連科学委員会の報告書。英文では、福島事故で甲状腺がんが増える可能性を認めているのに、政府は和訳後に「健康影響が見られそうにない」と広めた。こちら「間違い」では、ドイツにただされる前に正しく伝えるべきだ。(榊)

○もう一つ、こちら特報部の『入管難民法改正案「再考を」 研究者400人超が声明を発表した理由とは』も転載させて頂く。「政府が国会に提出した入管難民法改正案に対し、研究者計425人が呼びかけ人や賛同者となり声明を発表した。声明では先進7カ国(G7)の議長国として、国際的な人権基準を尊重した国会審議の上、内容の再考を求めている。声明に加わった研究者の専門分野は国際法や憲法、社会学など幅広い。スクラムを組み異議を唱えた思いを呼びかけ人たちに聞いた。(署名記事)」

◆**「改正案は改善どころか、さらに悪化させる」**「市民社会にも改正案への問題意識が広がっている。ただ、議会政治はどれだけ関心を持っているか」東京大の高谷幸准教授(社会学)は、法案を審議する国会に厳しい目を向けた。声明は高谷氏ら研究者29人が呼びかけ人になり、4月初旬からメールやSNSで賛同者を募った。10日間ほどで396人が賛同。17日、斎藤健法相や衆参両院議長、出入国在留管理庁長官に送った。声明は、在留資格がなければ難民申請者でも入管施設に収容する日本の「全件収容主義」を批判。入管庁の判断のみで無期限に収容できる仕組みはG7では異例で、収容を「最後の手段」とみならず国際人権法に照らして問題だとした。その上で「改正案は改善どころかさらに悪化させる」とただした。

◆**G7の一員として** 日本の難民認定率は1%未満(2021年)で、10~60%台のG7の他国と比べて格段に低い。にもかかわらず、改正案で3回以上の難民申請者は送還停止の対象から外し、強制退去に応じない人への厳罰化を盛り込んだ点などを声明は非難。廃案も含めた改正案の抜本的な再検討を求めた。声明は表題などで「G7議長国として」と日本の立場を強調している。その理由について高谷氏は「G7が自由、民主主義、人権などの基本的価値を共有するメンバーだとすれば、入管行政が抱える人権課題にも目を向け、真摯に対応するのは当然だ」と語る。そのG7の一員でありながら、日本では入管行政を巡る問題が続発してきた。お茶の水女子大の宮島番名誉教授(社会学)は「外国人を労働者なら受け入れるが、移民は受け入れないスタンスで、短期で帰国させる政策を取ってきたことが遠因にある」とする。

「欧州では難民の保護は義務であり、誇りであり、国際貢献だと学校などで教えるが、日本はそれらを断行する政治的なリーダーシップが存在しなかった」と指摘。人口減少社会の中で「改正案を契機に、長期的視野で移民政策全体を議論していくべきではないか」と提案する。

◆**人権の国際基準を守ると約束したが** こんな見方もある。恵泉女学園大の上村英明名誉教授(国際人権法)は、第2次世界大戦の敗戦に伴う引き揚げ者の家庭に生まれた。上村氏は「父や祖母からは財産を全てなくし、身一つで引き揚げてきた苦労話をよく聞いた。6人家族なのに布団が1枚しかなく、食べるものもなく、大変貧しい生活だった。方言が話せないため孤立し、同じ日本人でも外国から入ってきた者には冷たい扱いだ」と振り返る。国境を越える人が続出し、難民の概念が生まれたのは第1次世界大戦の結果、欧州で国境が大きく変化したことに起因するが、日本にとっても人ごとではないのだ。「日本のせいで居住地を変えなければならなかった人も歴史的にはいっぱいいる。国際社会の一員ならば、難民や移民との向き合い方を考えることはとても大事だ」と続ける。さらに「日本はG7議長国だけでなく、国連人権理事会の理事国も務めた。理事国になる際、人権の国際基準を守る約束を



声明について記者会見する恵泉女学園大の上村英明名誉教授(右)ら=東京・永田町の参院議員会館で

したのに、ダブルスタンダードと言われても仕方がない。入管行政をどう変革するかは、日本社会を根本から見直す試金石になる」と訴えた。」

[2023年4月22日(土)]

○今朝の朝日新聞天声人語『パパとファファとハハ』を転載させて頂く。「新年度から、新たに外国語を学び始めた方も多いと思う。気休めにはならないだろうが、語学習得を趣味とする欧州人の友達によると「日本語の文字体系は世界一難しい」そうだ。ほら、と示された新聞の見出しは「チャットGPT 利用ルールの議論急げ」▼ひらがな、カタカナ、漢字、ローマ字。4種類の文字を使い分ける言語は世界でも類がないとされる。話す方はどうかと、1000年以上の歴史をたどった『日本語の発音はどう変わってきたか』（釘貫亨著）を読んだ。▼録音がない時代の音声を特定するのはなぞ解きのように面白い。文字から音を得たのは言語学者らによる努力のたまものだ。中国の音韻の古い資料や、ローマ字で表記したキリスト教宣教師の文献などをもとに研究を重ねてきた。▼たとえば奈良時代のハ行は「パピプペポ」で、平安時代は「ファフィフフェフォ」だったという。母はパパからファファへ変わり、18世紀前半にハハとなった。サ行も違い「笹の葉」は「ツァツァノパ」だったそうだ。▼同著によると、音声は伝えたい情報量が同じならば省エネの方へ向かうのだとか。奈良時代には「ア」と「エ」の間のような音などもあり母音は八つだったが、うち三つが消えた。小さなきっかけで地滑り的に変化することがあるのだ。▼発音とはかくもダイナミックに変わるのか。驚きつつも、語学で苦勞してきた身としてつい思ってしまった。昔のままだったら、微妙な外国語の発音もできていたかな。」

[2023年4月23日(日)]

○今朝の東京新聞筆洗『悲観論と楽観論(仮題)』を転載させて頂く。「悲観論者が悲しそうにこう話す。「だめだ。これ以上悪くなりようがないほど事態は悪い」この発言に楽観論者が笑いながら反論する。「いや。もっとももっと悪くなるよ」▼古典的な笑い話だが少し分かりづらい。もっと悪くなる余地があるのだから現在はまだましという「楽観」になるのだろう。▼この問題についてはといえば、残念ながら小欄、ジョークの上での「楽観論者」となる。選挙の投票率である。「もっとももっと、悪くなるよ」▼統一地方選前半戦の数字は深刻だ。総務省によると41の道府県議選の投票率は平均で41.85%。過去最低だった前回はさらに下回った。有権者の半分にも満たない投票結果で当選者が決まる現状がある。本日投票の後半戦も心配である。▼かつて劇作家の山崎正和さんが18歳選挙権引き下げについてこんなことを書いていた。選挙権とは民衆が闘い取るべき制度であって、大人が上からその恩恵を与えても若者は関心を持つまいと。▼若者だけではあるまい。1925年の普通選挙法から約100年。選挙権をやっと手にした権利というよりも、面倒な義務と感じてしまう人も少なくなかろう。とすれば、選挙に行こうの掛け声は、聞けば聞くほどに有権者の気を重くし、投票率向上には効果を上げまい。これが「楽観論」(ジョークの上の)の根拠である。反論がある？ ならばぜひ投票所へ。」

○東京新聞こちら特報部『低投票率が岸田首相を強気にさせた 映画「妖怪の孫」プロデュースの古賀茂明さんに聞く 日本を覆う安倍政治の影とは』を以下に転載させて頂く。「安倍晋三元首相を描いたドキュメンタリー「妖怪の孫」が全国で公開されている。昭和の妖怪と称された祖父岸信介氏を乗り越えるように執念を燃やした改憲や軍事大国化。それらが死後も継続、加速する「必然」が映画から垣間見える。元経済産業官僚で作品をプロデュースした古賀茂明さんに、今も日本を覆う安倍政治の影について聞いた。(署名記事)

◆「歯止め」取っ払ったことが最大の負の遺産 「総理大臣がルールを無視して『テロ』をやるんだと(思った)」「全部ひっくり返され何を信じていいのかっていう感じです」これらは映画で古賀さんに吐露する現役官僚の言葉だ。第2次安倍政権発足後の2013年8月、当時の内閣法制局長官が更迭された。「憲法の番人」とされる同局の歴代長官は、集団的自衛権の行使について違憲と解釈してきた。それを人事によって、合憲と容認する人物に代えたのだ。「テロ」「何を信じれば」という衝撃は、集団的自衛権の解釈がねじ曲げられたからだけではない。古賀さんは「法をつくったり変えたりする上で、法制局は霞が関で最も厳しい関門です。政治家が無理難題を押しつけてきても『法制局で通らない』と歯止めになってきた。憲法に従わせるための歯止めが取っ払われた転換点だった」と指摘する。安倍政治が残した最大の負の遺産は、権力の暴走を食い止めるためのさまざまな「歯止め」を形骸化させたことではないかと古賀さんは考える。「官僚も本来は、政治に近い立場で過ちを指摘する役割だったはずなのですが大半は忖度ばかりの存在になってしまった。マスメディアや司法もあの手この手でチェッ



安倍政治の負の遺産について話す古賀茂明さん

ク機能を弱体化させられてきた」◆選挙で勝つことで正当化、その背景は 2014年には官邸が政権に批判的なテレビ番組を問題視し、政治の干渉を容易にする放送法の解釈変更を総務省に要請。司法の分野では2020年に、安倍政権が重用しながらも定年退官の迫っていた当時の東京高検検事長を検察トップの検事総長に導くため、定年延長を可能にする法律改正にまで乗り出している。

さまざまな「歯止め」が効きにくくなっても、国民は選挙で直接、権力をチェックできるが、第2次安倍政権は国政選挙で6連勝。古賀さんも「どんなに批判があっても、選挙で勝ったことで正当化してきた」ただ、連勝中の自民党の絶対得票率(比例代表)は16~19%。それでも勝てた大きな要因の一つが低投票率だ。2014年の衆院選直前には萩生田光一筆頭副幹事長らが在京キー局に報道の公平中立を求める文書を送った。この影響もあったのか選挙報道が減り投票率は当時の戦後最低を記録している。

◆安倍氏以上に岩盤保守層の顔色伺う岸田政権 古賀さんは「低投票率の選挙では、確実に投票し選挙運動にも協力する安倍さん親衛隊のような岩盤保守支持層の存在が大きい」と強調し「今の岸田政権でもそれは同じ。というより安倍さん以上に安倍政治を力強く守らなければ見限られると恐れる。だからこそ敵基地攻撃能力、原発の新增設といった安倍さんでもできなかった政策を推し進めている」と分析する。安倍氏の悲願だった改憲こそ未完だが、敵基地攻撃能力の保有を認める決定などで憲法の平和主義は骨抜きにされた。しかも国会での十分な説明もなく。「歯止め」を形骸化させた安倍政治が影を落とし続ける日本は、今後どうなるのか。古賀さんはこう懸念する。「防衛費が本年度から5年間でGDP比2%となり倍増となる。戦争ができる国になったが、戦争にならなくても、アベノミクスで国の赤字が異次元に膨らんだ中で、財政が逼迫するのは間違いない。日本がそれで持つのか。真剣に考えないといけないのですが…」◇「妖怪の孫」の原案は古賀さんの著書「分断と凋落の日本」(日刊現代発行、講談社発売)として発売中。」



2019年4月、「桜を見る会」であいさつする安倍首相(当時)＝東京・新宿御苑で

[2023年4月25日(火)]

○今朝の朝日新聞天声人語『牧野富太郎の書齋』を転載させて頂く。「植物学者の牧野富太郎は安月給だった。買いあさった膨大な蔵書のために大きな家をえいやと借りてはやっぱり家賃が払えなくなる。そこで新たな家を探しに行く。その繰り返しだったと娘さんが振り返っている。▼腰を落ち着かせたのはいまの東京練馬だった。跡地の庭園に書齋が再現されて今月から公開されている。展示品は約4万5千冊の蔵書の1割にも及ばないが、壁は書棚で埋めつくされ昼には本や標本が積みあがる。▼植物図鑑の類はもちろんのこと万葉集や洋書に至るまで、古今東西の本があると言っても大げさではあるまい。同じ植物の標本をたくさん集めて「個体変異を確かめようとした」ように、同じ本でも版が改まるたびに買ったというから、すさまじい。▼20歳のころに人生の心得15カ条を記している。その一つが「書籍の博覧を要す」。植物に関わる本は、ケチケチせずに入れて読むべしとの意を込めた。同時に「書を家とせずして友とすべし」とも書いている。本の内容を妄信してはならないと。▼小学校も退学し独学で歩んだ人ゆえだろう。食欲に活字を吸収しながら野山で目にした実際の草花の姿を大切に。知識と体験の双方を土台に新しい世界を切り開く。学ぶとはかくありがたいものだ。▼きのうは牧野の誕生日にちなんだ「植物学の日」であった。自らを「草木の精」と称した牧野は、山をなす書籍の一つひとつに挑み登り詰めた。孤高の山の頂に咲く一輪の花を思う。」

○今朝の東京新聞こちら特報部の『「入管難民法改正案は国際人権基準を満たさず」に日本政府が反発』と題する記事を以下に転載させて頂く。「国会で審議中の入管難民法改正案について、国連人権理事会の特別報告者らが「国際人権基準を満たしていない」として、抜本的な見直しを求める共同書簡を日本政府に送った。人権の専門家による厳しい評価なのだが、政府は耳を傾げるどころか「一方的な公表に抗議する」と反発した。特別報告者に対するけんか腰で、やや子どもじみた政府の反応。実は今に始まったことではない。(署名)

◆書簡の内容は? 「徹底した内容の見直しを」 「今回の共同書簡は改正法案の国際人権法違反について、前回の国会提出時と変わっていないと指摘したものだ」 21日、書簡の公表に合わせ、国内の人権団体関係者らが開いた記者会見で登壇者は強調した。書簡は国連人権理事会の移民の人権に関する特別報告者、宗教と信条の自由に関する特別報告者、恣意的拘禁作業部会が出した。特別報告者は日本も参加する人権理事会に任命された専門家だ。独立性を持ち、人権に関して国やテーマ別に調査や勧告を行っている。日本の入管難民法改正案を巡る特別報告者の共同書簡は、2021年の改正法案に続いて2回目となる。前回の改正法案はスリランカ人女性ウィシユマ・サンダマリさんが入管施設で死亡した問題の影響で廃案となった。政府は、今国会で

改めて改正法案を提出したが、書簡は「若干の修正はあるものの、旧改正法案と基本的に同じで、国際的な人権基準を下回っている」と切り捨て、「国際人権法の下での義務に沿うために、徹底した内容の見直しを」と求めた。具体的には、在留資格のない人らの原則収容主義が維持されているため、日本が批准し「収容は例外で自由を原則」とする「自由権規約」などに反する可能性があるとして指摘した。施設収容せず、国外退去まで家族や支援者ら「監理人」の下で暮らす新制度「監理措置」を設けたものの、運用は出入国在留管理庁の裁量次第で不十分と評価した。また収容期限の上限がなく、子どもの収容も禁止されず、収容を巡って裁判所などの司法審査が欠如したままである点も問題視。3回以上、難民申請した人らの強制送還を可能とする規定についても「迫害を受ける危険のある国へ送還してはならない」とする難民保護の基本「ノン・ルフールマン原則」を損なうとの見解を示した。

◆**斎藤健法相「わが国への法的拘束力もない」** 冒頭の記者会見では改正案の廃案を求める声が相次いだ。ヒューマンライツ・ナウ事務局長の小川隆太郎弁護士は「これだけ多くの問題が指摘されている以上、マイナーチェンジでは済まない。廃案にして国際条約と適合した難民法制にすることが求められる」と主張。恣意的拘禁ネットワークの浦城知子弁護士は「今回の改正案でも、あらゆる場面で入管の裁量権が維持されている。収容に絡む悲劇を防ぐには、入管の権限に枠をはめないといけない。廃案にして一から見直す必要がある」と訴えた。一方の日本政府は反発する。21日の衆院法務委員会で、本村伸子議員(共産)から書簡について見解を問われた斎藤健法相は「特別報告者個人の資格で述べられたもので、国連や人権理事会としての見解ではない。またわが国への法的拘束力もない」と反論した上で、事前に日本政府が改正案について説明する機会がなかったとして、「一方的に見解が公表されたことについては抗議する。書簡の誤認に基づく指摘を明確にし、法案の適格性を理解していただくよう説明していく」と述べた。「今回の書簡の日付は18日で、公表は21日。政府に書簡を送付し、48時間置いて公開する国連のルールに基づいている」会見に出席した全国難民弁護団連絡会議の鈴木雅子弁護士は、斎藤法相の抗弁に首をかしげる。「『一方的な公表』という主張は適切ではない。国内向けのパフォーマンスで発言したように思える」と批判する。「法的拘束力がない」という主張についても、前出の小川弁護士は「書簡は、法的拘束力を持った国際人権条約に基づいて、国連が示した解釈だ」と強調する。2021年の国会提出時に続いての特別報告者からの書簡について入管庁の担当者は取材に「2021年の時も誤認があることを含めて指摘し抗議した。今回も内容を精査し適切に対応する」とあくまで対決姿勢のようだ。

◆**共謀罪、特定秘密保護法…過去の指摘も政府は受け入れず** 国連特別報告者の勧告や書簡に政府が反発するのは入管難民法に限った話ではない。2017年特別報告者が共謀罪に対し懸念を表明した。特定秘密保護法や放送法の解釈変更を巡っても「知る権利の範囲を狭めている」などとして、改善を求める勧告をした。しかしこの時も政府は「一方的に意見を公表した」「不正確な内容だ」と攻撃的な構えを見せた。英エセックス大人権センターフェローの藤田早苗氏(国際人権法)は「特別報告者は一私人として活動しているのではない。『国連人権機関の王冠に載せる宝石』と言われる重要な役割だ」と、勧告や書簡の重みを説く。そもそも日本は長年、人権理事会の理事国を務め、特別報告者の制度をつくってきた一員であり、自由権規約や難民条約など複数の人権条約を締約している。藤田氏は「日本は締約国として条約を履行する義務がある。特別報告者は履行に必要なことを提案してくれる。その指摘を真摯に受け止め取り組む必要がある。しかし、日本は勧告などが出るたびに反論することが多い」と苦言を呈する。中央大の中坂恵美子教授(国際法)は「政府は納得がいけない点があれば理由を説明し、国連側の意見を聞いた上で改めて主張する『建設的対話』につなげなくてはならない」と諭す。「人権条約機関や国連の人権機関は日本と対立する存在ではない。同じ方向を目指しているものとして、勧告や書簡を活用していくべきで、一蹴すべきではない」と前向きなやりとりを求める。日本は人権外交の推進をうたい、特別報告者制度の設置にも合意しているのに、指摘を受けるとへそを曲げ声を荒らげる。そんな政府の態度を、明治学院大の阿部浩己教授(国際人権法)は「特別報告者の勧告は、どの国も痛いところを突かれる。しかし、人権保障に前向きな国なら問答無用と切り捨て、特別報告者をおとしめることはしない。制度に対する信頼が薄まり、国際人権保障体制を弱めるからだ。日本政府の振る舞いは未熟で幼稚だ」と批判する。阿部氏は勧告や書簡を無視する対応は、人権を侵害し続ける国と同じだと説明。「指摘を全く受け付けないのは特別報告者の任務の否定になる。日本は人権保障の仕組みを推進すべき立場なのに、矛盾している」と語り、日本にとって結果的にマイナスだと訴える。「政府の対応は『日本は人権保障の取り組みをリードする



国連報告者の書簡について「日本政府は真摯に対応すべきだ」と記者会見で強調する国内NGO関係者ら=21日、国会内で



入管難民法改正案に反対する弁護士らのデモ行進=22日、東京・霞が関で

存在ではない』と国際社会に示しているのと同じ。人権問題の改善を阻みかねず、人権意識が低い国の態度そのものだ」◆**デスクメモ** 2017年に国連特別報告者から相次いで指摘を受け、政府が反発した時、戦前の「リットン調査団」への対応になぞらえられた。満州国の存在が認められず、日本が国際連盟を脱退する引き金となった出来事だ。独善的な姿勢が行き着く先は何だったか。歴史をかみしめるべきだ。(北)

[2023年4月26日(水)]

- 朝日新聞天声人語『スーダンからの退避』を転載させて頂く。「外国で飛行機が落ちる。「乗客に日本人はいませんでした」とニュースキャスターが〈嬉しそうに〉繰り返す、と曲「JAM」で歌ったのはザ・イエロー・モンキーだった。〈僕は何を思えばいいんだろう 僕は何て言えばいいんだろう〉▼突然起きた厄災で身近な存在の安否を気づかうことは人の自然な感情である。よく似た言い回しは海外の報道でもあると聞く。しかし、それだけではこぼれ落ちてしまう大事なものが確かにある。▼戦闘が続くスーダンの首都から、退避を望んでいた日本人やその家族ら58人が国外に逃れた。避難先で座り込む子供の小さな後ろ姿の写真を見た。胸が苦しくなる。逃避行の長い道のりはどんなに不安だったか。まずは全員が無事であったことを喜びたい。▼同時に、スーダンの人々を忘れてくはない。国連によれば4800万もの人口を抱える国である。国軍と準軍事組織がだしぬけに争い始め、外国人は辛くも脱出した。その光景を横目に祖国を離れることも出来ぬ人たちは厳しい状況に置かれたままである。▼「首都の市民は食料も水もなく取り残され、もはや限界だ」そんな声を海外メディアが報じている。路上には遺体が放置されたままで、武装兵が店舗や住宅を略奪しているという。▼ウクライナでの戦争が続くなか、スーダンでも戦闘が始まり命が奪われる。争いをやめられない人間という生き物の愚かさを嘆く歌声がどこからか聞こえる。〈僕は何て言えばいいんだろう〉」
- 東京新聞筆洗『戦争直後に旧満州にいた森繁久弥さんのこと(仮題)』も転載させて頂く。「第二次世界大戦の直後、旧満州にいた俳優の森繁久弥さんが当時のことを書いている。略奪、暴力が続く混乱の満州から、誰もがわれ先に日本に帰りたいと願ったが、森繁さんは満州にいるすべての日本人を送った後「最後の船」で帰ろうと考えたそうだ。▼「私が心から愛したこの国土を(略)、この赤い朝日の満州を去るのに、何を急ぐのか」危険はある。それでも森繁さんは7年間住んだ満州を離れることが「哀しかった」という。▼どんな思いで首都ハルツームを離れたのだろうか。戦乱のスーダンにいた邦人とその家族が自衛隊機で周辺国ジブチに退避した。▼停戦合意さえ十分に守られぬ中、まず陸路でハルツームから約800km離れたポートスーダンに移動したそうだ。陸路とは怖かっただろう。退避作戦がひとまず成功したことにこちらもホッとする。▼住み慣れたスーダンの地を離れることに森繁さんと同じ気分になった人もいるかもしれない。現地での生活や友人との別れを寂しく思い、何よりも戦闘と荒廃の中にスーダンの行く末を自分の友のように心配した人もいるだろう。▼政府は退避した人の希望に基づき、日本への帰国を調整しているそうだ。「やっぱりわが家が一番」旅から帰った後、誰もが思う言葉か。日本の「わが家」に近づく一方で、スーダンの「わが家」のことも忘れられまい。」
- 毎日新聞余録『ベルディのオペラ「アイダ」の舞台で(仮題)』も転載させて頂く。「イタリアの作曲家、ベルディのオペラ「アイダ」は1869年のスエズ運河開通を機に作られ、2年後にカイロで初演された。古代エジプトの戦士と敵国エチオピアの王女との悲恋物語。サッカーの応援にも使われる勇壮な「凱行進行曲」も人気が高い。▲原案を書いたのは仏考古学者。ファラオの時代にエチオピアと戦った記録はなく、ナイル川中流域で栄え、一時はエジプトを支配した最古の黒人国家「クシュ王国」が敵国のモデルといわれる。▲世界遺産に指定された王国の首都跡が残るのがスーダンだ。中世以降にイスラムの影響が強まり、1956年の独立後は民族、宗教問題が絡んで戦乱が続いた。南スーダンの独立や独裁者の失脚で、平和が期待されたものつかの間、政権内の権力闘争から武力衝突が起きた。▲正規軍と準軍事組織の交戦というが、いわば軍閥の勢力争いではないか。統率が取れているかも疑わしい。各国が一斉に自国民の救出作戦に動いたのは当然だろう。▲在留邦人とその家族らも自衛隊機で退避した。日本の5倍の広大な国。青ナイルと白ナイルが合流するハルツームから、紅海に面したポートスーダンまで陸路で800km超。移動は緊張を伴ったろう。フランスや韓国などの協力はありがたい。▲本来、ナイルの恵みで古代王国が栄えた農業大国である。平和さえ取り戻せば発展も可能だろう。岸田文雄首相は大型連休にエジプトなどを歴訪する。恒久的な停戦や民政移行の実現に向けた国際連携も模索してもらいたい。」

[2023年4月27日(木)]

- 今朝の東京新聞社説『将来推計人口 「縮む日本」へ備え急げ』を以下に転載させて頂く。「50年後の人口は今の7割に減り、高齢者は4割を占める。「将来推計人口」は縮む日本の姿を描き出した。厳しい現実に向かう

き合うのか。一層進む少子高齢化に備えた対策を急がねばならない。推計人口は国立社会保障・人口問題研究所が5年に一度公表。現在の「出生」「死亡」「出入国」の動向が今後も続くと仮定して、将来の姿を描き出す。人口対策など政策の効果や社会状況の今後の変化は加味していない。出生の動向は、一人の女性が生涯に産む子どもの数である「合計特殊出生率」を前回2017年の推計値1.44から1.36に下方修正。平均寿命は前回からわずかに延び、外国人の出入国者数は前回より入国が増えると仮定した。

その結果、2070年の総人口は8,700万人と現在の7割に減り、高齢者は179万人増えて3,367万人と推計された。ただ、前は年7万人だった外国人の入国超過数が今回は年16万人に増加。出生率の低下にもかかわらず人口減少速度は落ち、総人口が1億人を下回る時期が2053年から2056年に3年延びた。人口に占める外国人比率は2020年の2.2%から2070年に10.8%に増えると推計されるが、外国人を日本社会に受け入れる環境が整っているとは言い難い。外国人の本格的な受け入れは国民的合意が前提であり、受け入れに当たっては就労や教育、住宅提供といった生活支援態勢を整えるなど、外国人との共生を前提とした社会への移行が必須となる。ただより多く外国人を受け入れたくても、日本を選んでくれるかどうかは国際情勢や日本の経済状況にも左右される。そもそも人口が減り続ける状況が続く以上、少子化対策が依然喫緊の課題であり続けることに変わらない。政府は先に示した少子化対策の試案(たたき台)の具体化と財源確保を急ぎ、確実に実行する覚悟を国民に示さねばなるまい。特に若い世代が安心して結婚・出産を選べるような働き方ができるような雇用対策がカギを握る。同時に、成長産業の創出、人口減でも住み続けられる地域づくりにも知恵を絞りたい。医療介護など社会保障制度を効率化するための議論も避けて通れない。縮む日本の姿は私たちに厳しい現実と課題を突き付け、解決に立ち向かう覚悟を問うている。」

- 同じく毎日新聞社説『止まらぬ人口減少 現実直視した針路議論を』も転載させて頂く。「日本の人口減少に歯止めがかからない。2070年までの推計で、毎年平均して山梨県に相当する80万人近くが減っていく計算だ。現実を直視する必要がある。国立社会保障・人口問題研究所は、日本の人口が2056年に1億人を下回るという将来推計を公表した。6年前の前回推計に比べ3年遅くなった。しかし長期的な減少傾向は変わらない。2070年には8,700万人と現状より3割減の見通しだ。減少ペースの緩和を想定した主な理由は、中・長期滞在の外国人入国者が、高い水準で推移していくと見込んだためだ。2070年には全人口の1割を占めるようになると予測する。しかし実際にこれだけ増えるかは疑問だ。就労環境をめぐっては、低賃金や長時間労働が指摘され、受け入れ環境が整っているとはいいがたい。**ひずみ生む少子高齢化** 懸念されるのは少子化が加速していることだ。2016年から6年間で出生数は20万人減り、2022年には80万人を下回った。結婚しない人が増えていることが大きな要因だ。生活の基盤が不安定で結婚をためらう若者は少なくない。高齢化と少子化が同時進行すれば人口構成はいびつさを増す。推計によると65歳以上は2043年に約4000万人とピークを迎え、3人に1人が高齢者となる。介護や医療の費用が増える中で現役世代は先細り、公的年金制度は給付がさらに目減りする可能性がある。寿命が延びるほど、介護が必要な高齢者は多くなる。85歳以上の人の要介護認定率は約6割に上る。280万人の介護人材が必要と見込まれる2040年には、約70万人の不足が予測される。特に高齢化率が高まる東京など大都市圏の状況は深刻だ。施設や病院の整備が需要に追いつかず、入所・入院できない高齢者も出てくる。15歳から64歳までの「生産年齢人口」が大幅に減少することも課題だ。推計によると2040年には現状より2割も減り、社会経済の支え手が不足する。結婚や出産は個人の自由な選択であり、医療の進歩で寿命は延びている。移民受け入れなどに踏み込まないまま人口動態を大きく変えるのは難しい。歴代政権で初めて人口目標を掲げたのは安倍晋三元首相だ。2015年に「50年後も1億人を維持する」と宣言し、出生率を1.8に引き上げることを目指したが、達成にはほど遠い。少子化対策には人口減少のカーブを緩やかにする効果が期待される。社会の急激な変化を一定程度抑える可能性がある。それでも人口減少のトレンドを抜本的に変えることはできないだろう。そうであるならば、「1億人割れ」時代の到来を見据えた手立てを講じる必要があるはずだ。**「1億人割れ」見据えて** 少子化対策や高齢者支援と同時に急がなければならないのは、人口が減っても地域を持続させるための方策だ。政府は9年前「地方創生」を掲げ、東京一極集中の是正を図ったが、インバウンドに偏重した地域活性化策に矮小化されてしまった。将来、介護需要が急増する東京圏に全国の若者が流入すれば地方の衰退に拍車がかかる。大都市圏の高齢化は放置できない問題だ。今求められるのは、どのような形であれば地域や共同体を存続させることができるのかという視点だ。道路や公共施設など、老朽化するインフラはどれを残すかの選別を迫られる。水道や学校など基幹的な行政サービスを維持する方法も話し合わなければならない。人工知能(AI)の活用やデジタル化は、自治体の業務効率化には有効だ。しかし地域作りにどう生かすのか、位置づけが明確でないと迷走しかねない。近隣市町村が連携して、機能を補完し合う仕組みも必要だろう。市街地のコンパクト化には長期戦略が欠かせない。住民が主体となり地域のビジョンを作り、国が後押しすることが求められる。人口が減り続ける「不都合な真実」から政治

は目をそらすべきではない。どのような選択肢があるのか、国民に青写真を示す責任がある。国や地域で議論を重ね、丁寧に合意形成を図っていくプロセスが不可欠だ。」

[2023年4月28日(金)]

○今朝の東京新聞本音のコラムに掲載されていた北丸雄二氏の『そして誰もいなくなった』を右に転載させて頂く。

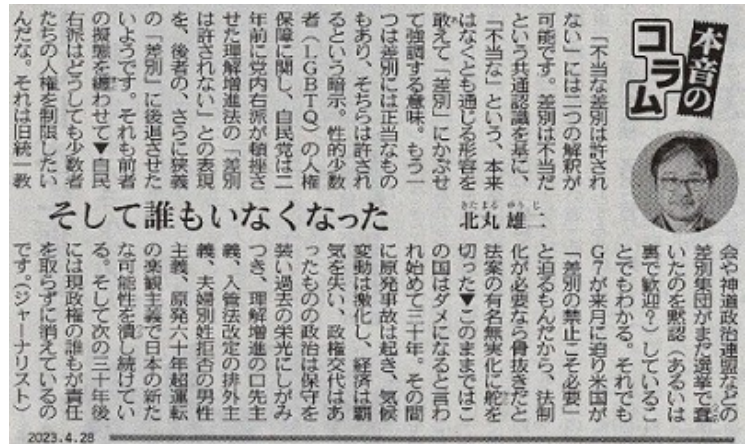
○今朝の東京新聞1面トップの『杉並区議選の波乱を起こした2万票』を以下に転載させて頂く。

「統一地方選で議会の勢力図が激変したのが東京都杉並区だ。女性の当選者が男性を上回り、現職や最大勢力の自民党の候補が大量落選。新陳代謝を印象づけた。変化を引き起こしたものは何か。(署名記事)

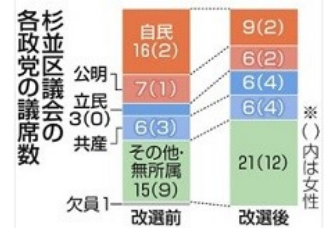
◆増えた2万票の行方 24日開票された杉並区議選(定数48)の当選者は、性別非公表の1人を除く47人のうち女性が24人を占めた。現職は12人が落選し、新人は15人が当選。新人候補者の当選率は前回の43%から65%に上昇した。政党では自民が改選前の16議席を9議席に減らし、全員当選が目標だった公明は落選者を出した。一方で立憲民主は倍増の6議席、共産も改選前の6議席を維持した。少数政党の当選者も相次いだ。投票率は43.66%。前回と比べて4.19ポイント上昇したことで、増えた約2万票の動向が明暗を分けたようだ。

◆「区長は変わった。次は議会」が合言葉 杉並区は昨年の区長選で立民や共産などリベラル系勢力が支援した岸本聡子区長が初当選した。だが、議会では最多で4党派に分かれる自民や公明が半数を占めていた。岸本区長が選挙時に公約にした給食費無償化や児童館再整備などは多くが先送りとなっていた。今回は岸本区長を選挙で支えた住民団体が「区長は変わった。次は議会」を合言葉に、地盤のない新人を中心に党派を超えて区長に賛同する立候補予定者を一堂に集めて街頭演説する「合同街宣」を繰り返し開催した。岸本区長も、独自の行動として1人で連日街頭に立ち「投票に行こう」と呼び掛けた。◆敗因に「投票率アップ」を挙げた現職 落選した自民現職は「合同街宣はリベラル系の区民の目に留まりやすく、自民はそういう働き掛けができなかった。2万票は相手にすべていったと思う」と分析した。統一選で、同様に女性の当選者が半数を占めた武蔵野市議選でも投票率は前回より上昇した。区長公約に賛同して当選した新人女性は「区長をジャッジする立場として、いい対立関係でいたい」。岸本区長は取材に「議員には私の目に届かない地域の声を拾ってもらい、議会での議論の質を上げたい」と期待した。

統一地方選後半戦の投票率 総務省によると、全国の議員選は45.02%で過去最低を記録。東京都内はこれを下回る44.98%だったが、前回より1.31ポイント上昇した。上昇率が最も高かったのは豊島区で4.40ポイント、武蔵野市の4.23ポイント、杉並区の4.19ポイントが続いた。」



告示前に「合同街宣」を行う立民、共産の候補予定者ら＝杉並区で



街頭に1人で立ち東京都杉並区議選への投票を呼びかける岸本聡子さん＝5日、同区で

2023年4月28日 文責：瀬尾和大